



大阪府中央会情報連絡員報告

府内中小企業の景況

2022年
11月

- 11月のDIは、全9指標のうち3指標が低下、主要3指標は、売上高5ポイント低下、収益状況8ポイント上昇、業界の景況は13ポイント上昇している。
- 11月末時点では、製造業では5指標のDIが上昇、また非製造業では2指標のDIが低下している。

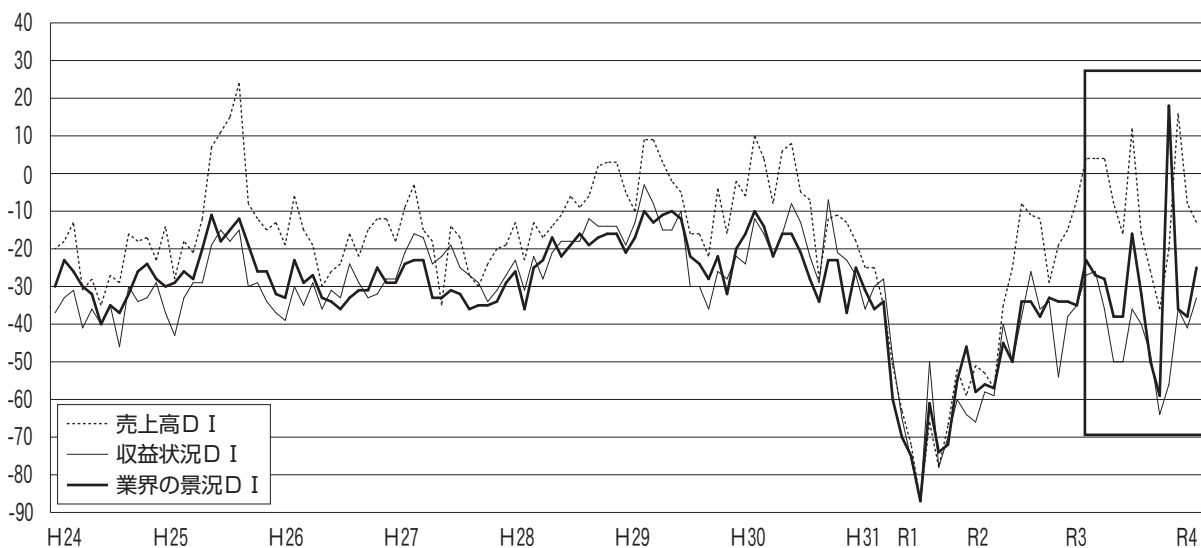
景況天気図

令和4年 11月分	全産業			製造業			非製造業			30以上 快晴
	10月	11月	前月比	10月	11月	前月比	10月	11月	前月比	
売上高	△8 	△13 	↘ -5	△7 	△6 	↗ 1	△11 	△22 	↘ -11	10~29 晴れ
在庫数量	6 	11 	↘ 5	6 	7 	↘ 1	0 	33 	↘ 33	9~△9 うす曇り
販売価格	21 	29 	↗ 8	27 	27 	→ 0	11 	33 	↗ 22	△10~△29 くもり
取引条件	△13 	△13 	→ 0	△13 	△13 	→ 0	△11 	△11 	→ 0	△30~△49 雨
収益状況	△41 	△33 	↗ 8	△46 	△34 	↗ 12	△34 	△34 	→ 0	△50以上 大雨
資金繰り	△13 	△13 	→ 0	△26 	△20 	↗ 6	0 	0 	→ 0	
設備操業度	△33 	△20 	↗ 13	△33 	△20 	↗ 13				
雇用人員	△8 	△13 	↘ -5	△7 	△13 	↘ -6	△11 	△11 	→ 0	
業界の景況	△38 	△25 	↗ 13	△40 	△26 	↗ 14	△33 	△22 	↗ 11	

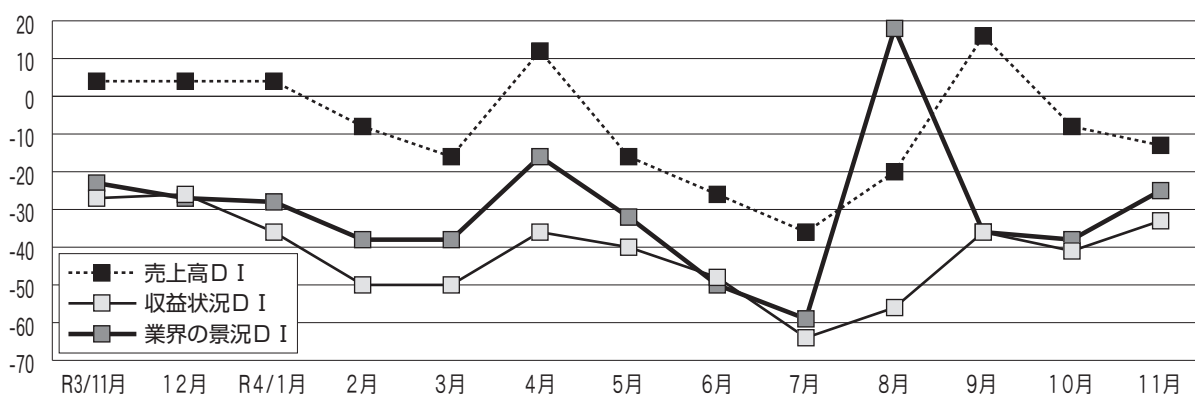
天気図の見方…各景況項目について「増加」(または「好転」)業種割合から「減少」(または悪化)業種割合を引いた値をもとに作成。その基準は右記のとおりです。ただし、在庫数量はプラスの場合は雨、マイナスの場合は晴れの方向に表しています。

DI (Diffusion Index: ディフュージョン・インデックス) とは、景気動向指数や景気判断指数と呼ばれており、景気動向を早期に把握するために使われる指標である。「増加・上昇・好転」といったプラス回答の比率から、「減少・低下・悪化」というマイナス回答の比率を差し引いて求める。

全産業 H24年11月～R4年11月のDIの推移



全産業 R3年11月～R4年11月のDIの推移



業種別概況 (11月分)

【製造業】



水産食料品製造業

業界の景況として大きな変化はないものの、水産物の価格高騰と入荷量の減少で年末に向けて厳しい状況である。



綿・スフ織物製造業

綿糸のさらなる高騰及び電気料金の再値上げも予想されるなど先行き不透明な状況である。



木材加工業

約10年ぶりに全国イベントが開催できたことで、組合としての収益状況は好転したものの、組合員の景況としては依然厳しい状況である。



古紙収集加工業

11月も前期同様新聞古紙の発生は非常に悪い。雑誌古紙も含め発行部数の減により慢性的に減少の一途になると予想され、業界全体としての景況は悪化している。

**製本業**

組立員企業は原油価格の高騰に伴う運送費などを製品単価に転嫁できず、また、機材関連業者からは値上げを要望され苦慮している。

**シール印刷業**

前月同様新型コロナウイルス感染対策の規制解除による社会経済活動の回復を背景に、食品・電気製品・化粧品・物流・医療関連等業種でラベル需要が回復、売上高は増加し、業界の景況は好転した。

**セルロイドプラスチック製品製造業**

前月比6%減、前年比2%減で業界の景況は極めて悪化している。

**石鹼洗剤製造業**

コロナ需要の反動減で石鹼市場は大きく落ち込んだが、今年は平年並みに戻り安定した動きとなっている。

**鍛造業**

生産量において産業機械・土木建設機械用のみ1%弱の若干前年割れであったが、その他は10%以上増加となり、全体として生産量は約8%増となった。主要の自動車用では、自動車の生産台数において前年8～10月が特に低かったこともあり、生産量が前年比プラスに好転したが、収益状況に不安が残る状況である。

**建築金物製造業**

燃料価格、原材料費の高騰や物流コストの上昇などにより、業界の経営環境は依然として厳しい状況にある。また、ウクライナ情勢の長期化や世界経済の減速のおそれなど、今後も景気の下振れリスクが懸念されるため、暫くは先行き不透明な状況が続くものと予想される。

**印刷製本機械製造業**

この数か月、半導体を中心とした部材・部品不足が顕著である。また、入手可能な部品は品切れを懸念し大量発注するため、通常の5倍近い在庫が発生するなど、業界の景況は悪化している。

【非製造業】**電気機器卸売業**

一部価格転嫁できていない分野があるが、全体としては価格転嫁が進展しており、増収・増益基調にある。

**衣服・身の回品卸売業**

円安はやや緩和されたものの依然高い水準にあり、輸入価格は高水準を維持している。利益幅が大きく落ち込むなど業界の景況は悪化している。

**二輪自動車小売業**

新車の入荷は一部の人気車種を除くと安定し始めたが、月を追うごとに需要が減少し、全体取引条件、収益状況は悪化している。

**地質調査業**

地盤調査関連として、11月にまとまった業務発注があり、夏からの停滞感が少し緩和された。しかし、昨年度に比べ地盤調査関連では、60%程度と考えられる。

**警備業**

コロナ禍の影響は続いているが、社会経済活動が回復してきたことで、警備業務の受注も徐々に増え、売上高は昨年同月より増加した。

**建設業**

円高、ウッドショック、ウクライナ情勢等により、建築資材の高騰が続き、取引条件、収益状況共に悪化、業界の景況も悪化している。

**タイル工事業**

仕入単価の上昇や売上の減少に伴い、収益状況は悪化している。

**貨物運送業**

売上および販売価格は前年と同等だが、引越資器材が高騰してきており、価格に転嫁できないため収益状況は悪化している。